

＜研究ノート＞

「資本」と方法的ユートピア

林 喜代三

序

「政治経済学批判」という『資本論』の副題に着目してその新らたな解説の試みを続けている。『資本論』を単なる経済学⁽¹⁾の書としてでなく、経済と非経済との相互関連の中で純粹経済化の進展する歴史の傾向からその果てに想定される社会像を基準に、人類史を総体として批判し、そこにおける資本制社会の有する意義と限界を確定する全体考察の学⁽²⁾の書として、解説する。社会の全体としての再生産を課題とする政治経済学の書であり、批判のための書である。その基準となる社会像が「自由人の自由共同体」像であり、「自由の王国」像であり、即ち Kommunismus 社会像である。それはマルクスにとっての「方法的ユートピア」である。批判としてそれは単なる実証を超える。

『資本論』も含めてマルクスにおける批判の包括性と緻密性は他に類をみな⁽²⁾い。それぞれについてなら他にも類はある。例えば、包括性でなら安藤昌益も比されうる。留意さるべきは、昌益はむろん、マルクスにあって、当時自らは高みにあつての論争ではなく、遥かに高く評価されていた敵に対し論争を挑んでいたことである。論争的筆致が一面の強調過度を結果しがちの故に。高みからの批判になれたなら表現が変っていたかもしれない。解釈者はそれを銘記すべきである。

とまれ敵は強いほど批判は大なる戦果をもたら^しう。吾々が『資本論』の理解を試みる理由もそこにある。マルクスの言わんとしたこと（思想）と思われ^ることを、彼が言^いえ^たこと（著作）からさぐる。単なる解釈ではなく、活用^のための理解であり、それは解^読者からみてマルクスが言^うべきであ^ったこ^とになっているかもしれない。主として、「貨幣の資本への転化」から始めて、『資本論』の解の一つをさぐる試行の続稿及び補稿を綴る。

1.

1. — 1. 歴史のトータルな批判のために「社会の再生産」の図式を描くことを『資本論』は課題とする。その図式の透視を可能にしつつある資本制社会を問題にする中で、同時に社会一般の再生産を課題として考察する。価値を規定する「社会的必要労働」概念もそのための要請概念で、確定した社会像を前提とした「社会の再生産」のために必要な労働を意味する。資本制社会では再生産を媒介するコミュニケーションの手段としての商品流通が一般化している。商品世界の共同作業によって成立する貨幣は価値の一般的形態から発展してもなお真に一般的ではなく、更なる一般化を求めて貨幣章標へ到らざるをえない。この一般化には国家による強制通用力が必須である。国家権力の及ぶ範囲を越えた世界では貨幣章標では通用せず、貨幣形態の一般化は再び障害につきあたる。ここで純粋経済関係の成立に非経済的要素＝政治が不可欠の役割を果たすことと、資本制社会が絶えず発展の途上のものたることが理解される。純粋経済が非経済に補足されつつ発展し、その底の純粋経済化の貫徹という事実こそ、経済関係が社会関係の「土台」だということの意味である。

一般に市民社会では富は商品であり、端的に貨幣である。商品流通の一般化しつつある近代市民社会、即ち資本制社会での富は、商品の集成であり貨幣であることが普遍化しつつある。貨幣は「社会的な力」を私人の「私的な力」に転化させ、⁽⁴⁾疎外状況を徹底化すると同時に、まさにその故に全体としての社会の再生産の運動連関を初めて考察可能にしつつある。

1. — 2. — 1. 剰余労働を得さしめる形態を資本とすれば、それは資本制社会における「資本」以外にもあり、いかなる社会にも存在する。社会はそれぞれの合理性をもって成り立つ。例えば、『資本論』で、資本はいたる所で土地所有に対立するといわれる。⁽⁵⁾労働の媒介が価値を産むのだが、それが土地所有に基づく場合、管理が容易でない。資本は自由で私的なものに媒介される合理性をもち、自由かつ平等な契約に基づいて、人間を専ら物としてみる所に、自由な合理的収奪を可能にする、即ち合理的計算をした収奪を可能にする。これは商品流通の一般化により、更には労働力の商品化による。貨幣が普遍的等価物となる。しかしそこでは社会の再生産が私的合理性に媒介される故に、直接社会的合理性に結びつくとは限らないという所に資本制の矛盾が内在する。

資本制社会において社会全体の再生産を果すものをマルクスは資本と名づける。それはいわば資本制的資本である。例えば土地も身分制社会でその役を果していたが、まだ普遍的ではなかった。歴史そのままには問わず、絶えず発展しつつあるその傾向から抽出して、一先ず完成されたものとして資本を主題に考察する。この「資本」は総体としての社会の再生産を果すものとして、前期的な商業資本や高利資本とは範疇的に異なる。共同体的規制の弱化と市民社会の発展の傾向からその果てにそれは成立する。貨幣の資本への転化は、歴史的に見なくても日々行なわれているわけだが、まさに歴史的に日々転化しつつあるのであり、その転化の理論的考察は同時に歴史傾向の考察にもなる。

ところで資本家とは『資本論』では「資本の人格化」した(6)ものとして扱われる。それに対応する労働者は2重の自由をもった存在としてあり、労働力の商品化(7)こそ資本主義の根本特徴をなす。ここで純粋経済化の進展の中で、労働力商品の成立という非経済的要素の果す経済的役割が資本制社会の根本をなすことが、殊に留意される。

1. — 2. — 2. 原始、人類の社会も、例えばサル(8)の社会と同じく、単純再生産であつたろう。だがヒト社会はサル(8)のとは異なり、数的大きさが無限に開け、そこに通信(コミュニケーション)の要が生ずる。およそ言葉は、そして文字の発生も、量から質への転化の法則の一例である。生産物の商品への転化(8)も、一般に経済関係も、コミュニケーションの一つである。単純再生産を脱し、ヒト社会は作為つまり社会的強制力によって維持される。身分制社会もその在り方の一つであつた。だがそこでは社会の再生産の合理性が不十分であり、自己増殖する客観的形態としての資本が成立する。自由な資本と自由な労働力から成る資本制社会となる。資本の前には誰も平等である。これは法的範疇であり、経済範疇に留まらない。またその存立に国家という非経済的要素が必須な契機となっている。経済外的強制は身分制社会に限らず、どの時代にもある。

自由な労働力は奴隷と異なり時間決めで売買される訳だが、労働力の価値規定の一面(精神的要素、更に世代・階級としての再生産)に非経済的な要素がある。純粋経済関係そのものを組織することはそれ自体として非経済的な要因である。非経済的組織の発展が純粋経済的關係を発展させている。非経済的な強制権力をゼロにしうるのは方法的ユートピアとしての「自由人の自由共同体」(9)

においてである。

発展途上におけるプロレタリア自由民の増大は、資本制社会以前における一般の「凡庸」を突破するために歴史的に必須である。それを経て再び個性が類的存在と調和することが人類史の課題である。ただその完全に確定した社会の想定はユートピア (Utopie) である。——人類史の初めにその完全に確定した共同体を想定するのと同じく。そうでなければ、人類史の発展はなかったろうし、またないであろうから。むしろそのユートピア像としての意義こそ再認すべきなのである。

1. —— 2. —— 3. 非経済から自立して客観的運動形式を獲得するもの、非経済と純粋経済の未分離の状態から経済範疇が独立するもの、それが資本制である。そうして対象性の形態を獲得したものがブルジョア社会の「資本」である。それは近代ブルジョア社会の形成の要素である。剰余価値の合理的計算が可能になるが、社会の再生産に必要な労働は資本の私的な運動に媒介されて配分され、そのことは資本家にも労働者にも自覚されずに進行する。

これに対し、制度、殊に政治体制は、資本制社会の形成の契機である。その形成に必須な条件のもとで資本が形成されつつある発展過程において抽出されたものが原理論であり、したがってその原理論は発展のすべての段階にあてはまりうる。運動によって実定化していくものを指すと解される概念として経済的社会形成 (Gesellschafts formation) 概念がある。この概念はまさに形成途上のものを、しかもその果ての形態のものを意味する。そして現状分析は再びそれらの形成の要素と契機とを接続させ、全面的な要素の全面的な把握をもたらすべきものとなろう。

1. —— 3. —— 1. 資本制生産に特有の価値増殖過程が考察される前に、一切の社会形態に共通の労働過程がまず考察される。これも社会の総体としての再生産を課題としていることを示す。合理と非合理の中での資本制社会から、社会の再生産の図式を透視する。必要労働概念もいかなる社会形態にも係らぬ共通のものであり、また剰余労働もおよそ一切の社会に存在する。その剰余労働の搾取の形態の区別が経済的社会形成を区別する。また資本制の下では必要労働の意味はその一般とは少し異なる。

総体としての社会の総体としての把握は、本来の政治学である。そして家政 (Oikos) の学から総体としての社会の総体としての再生産を把握する学へ発

展したものを、「政治経済学」という名が指し示す。だが例えば、社会的必要労働は、貨幣の一般的形態などと同じく、理論の要請概念で、それが確定するのは完全に計画された社会でのみである。その確定を想定した社会が方法的ユートピアになる。読者にとっては『資本論』から背後にある方法的ユートピアとしての社会像を陰画として写像していくことになるが、著者にとっては逆にその社会像があってそこから一切の社会を、殊に資本制社会を考察していたはずである。吾々はそれを陽画に写像し直さねばならない。

『資本論』が「資本」論であって「労働」論等でないのは、社会の再生産を課題とするに資本を主題として、資本制社会の意義と限界を問題にしている故である。

1. — 3. — 2. 資本制社会の発展では、あたかも純粋経済の自己増殖であるかのように見える。しかし背後には政治がある。ここにまた例えば、内乱⁽¹²⁾（市民戦争）がある。前近代の伝統主義の下では、支配と被支配の階級区別は歴然で、実際いかに差異があるかを示すことで秩序を維持していた。その従属の程度によって搾取の程度も決まる。⁽¹³⁾これに対し、近代ブルジョア社会ではその区別を隠蔽し、あたかも差異がないかのようにして秩序を維持する。体制が開いておりそこに脈動を必要とし、例えば労働日をめぐっての階級闘争が生ずる。資本の下での自由・平等の中で等価交換の名の下で闘争を展開する。標準労働日はあらかじめ未決定である。同じ階級闘争でも前近代と近代では全く異なる。近代ではむしろ階級意識が抜けたところにこそ純粹（経済的）な階級が成立する。資本家も労働者も近代的階級へ転化を強制される。どちらも一面では、それぞれ資本と労働力の担い手（Trager）でしかない。

労働者についてみれば、資本制成立の初期にはその強制転化のため過酷な労働強制が実行される。しかし後に生産力の発展につれて、生産された剰余価値の実現のために、商品購買力の大部分は労働者階級にあるゆえに、労働日の短縮も起り、標準労働日も決定されていくことになる。『資本論』では労働者は、資本家が資本の人格化であると同じく、労働力の人格化したものとして扱われる。⁽¹⁴⁾⁽¹⁵⁾

資本家は個々の特別剰余価値を求め、個々の剰余価値の実現をめざす。それによって一般的な剰余価値が実現され、また増大する。そして貨幣から資本への転化には、次第に増してゆく貨幣の最低限をその都度に越えてゆかなければ

ならない。これも量から質への転化の法則の例になるが、しかし単に量の増加だけで転化が起るのではなく、労働の組織化によって一定額に達した貨幣が資本に転化する。協業が媒介し、そこに資本家の役割もある。その転化の過程は協業の発展である。

1. — 3. — 3. 生産力は同じとしても、労働の編成の仕方によって剰余価値の量は異なりうる。それは組織の問題である。そして機械の発達につれて、資本と組織とが未分離の状態からはっきりと分化していく。

貨幣の資本への転化に対応して、伝統的労働者が賃労働者へ転化する。そのとき生産力が照応すれば発展していくが、そうでないと余剰労働者が発生する。また好況や不況に弾力的であるためにも産業予備軍が必要になる。しかし生産力がすみやかに発展するようになるにつれて、その範囲は少なくともすむようになる。更に生産された剰余価値の実現のためには商品が販売されねばならず、有効需要の拡大のためにも産業予備軍は縮小し賃金も上昇しうる。資本制社会での問題は単に物質的状态にあるのではない。状態としてのプロレタリアートの増大ということこそが資本制生産の絶対的一般法則である。

同様に資本制の初期には、個々の労働者の不完全性が全体としての労働者の完全性⁽¹⁷⁾をもたらすという形でのみ分業が進展するのだが、これも発展につれて、その発展に弾力的であるためには個々人の可能態としての全面的な発達を資本は要求するようになっていく。

階級が純粹経済的なものになるとは資本家が「資本の人格化」として、労働者が「労働力の人格化」として扱えられ得ようになるにつれて、「労働の一般化」⁽¹⁹⁾が進むことである。資本家も労働力も状態としてのプロレタリアートに異ならなくなる。労働の一般化によって、個人の自由な精神的および社会的活動のための時間の可能性が増大する。社会の成員に均等に労働が配分されるようになるにつれ、労働日は短縮されうる。そして社会制の下になれば、資本制の下でとは異なり、それは必要労働のみで足りようになる。ただし必要労働の内容に変更が起り、その範囲が拡大しより豊かになり、また社会維持の予備分をも含むようになる。全面的に発達した人間がなおかつ各自の適した役割を分担する分業の中では、その成果はまさに全体としての労働者が産み出すものである故に、配分は平等こそフェアである。

資本制の下では私的所有に基づいて、総体的社会の再生産が果されていく。

総体的人間が個々の人間となって再生産が行われる社会の像は、限界概念であるが、それは自由人の自由共同体であり、個体的所有の再建された社会であり、自由の王国であり、つまりコミュニズム社会の像の一面である。社会の全体と個体が確定している原始共同体の再建⁽²¹⁾でもある。ユートピアでは言葉すら必要でない。神は言葉を必要としないし、動物もそうである。それは人類という種属が個体の活動を通じて種属を維持するために必要な手段である。社会的必要労働概念も同じである。それが完全に確定して知られるようになれば、むしろそれは不要になる。

またその社会像は他面、現実到達可能な最高段階としての意味もあり、それは大同主義であり大同共和の社会である。現実には合理と非合理の矛盾の中で再生産が果されてゆき、これは永遠のものである。自由人の自由共同体の回復を永遠に求めていくことになる。

1. — 4. — 1. 歴史が無意識的に展開(Entwicklung)していることを批判的に行なうのが唯物論的解釈である。分析(＝下向)によって現象から本質に到るはむしろ易しい。その逆に本質から現象へ上向(＝総合)することこそが学の任務である。同様に歴史の傾向からその果ての究極の社会像を描くことはむしろ容易である。さしあたりルーズな概念でこと足りからである。それを測度基準にして歴史全体を批判し、「今」を理解し、再び未来を見通すことが重要である。それによってどこまで歴史＝社会の全面的な把握が可能になるかが問題である。分析と総合・下向と上向とが相互に進展していくのと同様に、方法的ユートピア像と歴史＝社会の全体としての批判とも相互に深化せしめ合う。

1. — 4. — 2. 人類史の三段階論についてみれば、直接にはヘーゲル⁽²³⁾の世界史像を止揚して、共同体の崩壊と市民社会の進展、そして近代市民社会たる資本制社会の成立という観点からの区分である。これは一般に西欧での世界史区分、即ち古代・中世・近代の三区分に対応する。この区分は、しかし、ヘーゲルの場合と同じく近代で完結してしまい、次の時代が到来した時に「近代」の後を示す言葉が創出され難い。マルクスにあっては、資本制社会の後に人類の後史として社会制社会が予想されている。世界史の四区分ともみなしうる。ただ資本制社会の後の社会が人類史上に占める意義を強調し、人類史を前史と後史に二分し、更にその上で前史を三区分しているわけである。

真に世界史的な関連が成立し、世界史的に歴史の転機に來ている現代においては、迎えつつある新しい時代を指すものをも含めた新たな世界史の区分概念が、マルクスにもまだその残滓のみられる西欧中心の世界史区分から離れて、必要とされる。そもそも古代から世界史はまさに世界史的な関連をもっていた。古代の発達した文明は世界の各地で多発した。ヤスパースはこの時期を枢軸の時代⁽²⁴⁾と呼ぶ。次いで中世といわれる時期に古代文明を継承していた重要な文化圏の一つは、イスラム文化圏であった。西欧近代はそれを媒介にして古代文明を復活させ、近代科学を発展させたともいえる。そして近代の始まりにおける西欧による世界発見にしても、例えばコロンブスのアメリカ発見より遙か以前に中国人もアメリカに渡っていたという説もあり、またパスコ・ダ・ガマが喜望峰を廻る以前に中国の明から遙かに龐大な船団がアフリカに出向いてもいる。近代に西欧が巨大な意義を有することは確かだが、その文化もそれ以前の文明を世界史的な規模で継承したものである。まして転機を迎えつつある近代の後には西欧を超えて人類史的な関連のものとなろう。

西欧において、自然は単純だと錯覚可能な環境の中で単純にそう錯覚したところに、むしろ近代科学が成立し、しかも今日の偉大なその発達をもたらしたともいえる。非西欧では自然は理解を超えたとの認識が一般的であり、今日西欧でも自然には理解を超える面もあることの反省がなされつつある。非西洋では理解が深かったが故にかえって、近代科学が先行成立しえなかったともいえる。西欧においては、自然の理解の限界とそれを超えたものの存在の自覚は、近代科学の巨大な発達によってもたらされた。それは以前の科学が未発達だから理解できないと考えるのとは異なり、原理的に理解不能なものの存在が認識されつつあるということである。自然認識の巨大な拡大がまさにその果ての限界の存在を認識させている。

ここで試みとして吾々は、古代・中世・近代の三区分とは別に、新たに世界史の四区分を提唱したい。即ち、古代を人類史の「起期」、中世をその「承期」、近代をその「転期」、そして近代を超える時代をその「結期」とする四区分である。資本制社会はやがて來るべき人類史の結期を準備する巨大な意義を果しつつある。現代はまさに転期の終末にあたるであろう。なお自明ながら、日本史もこの世界史的関連の中で再考されねばならない。

2.

2. — 1. およそ全体に亘って『資本論』は、社会の再生産の図式を描いている。すべての形態の社会のそれと特殊資本制社会のそれとを重ね合せて。例えば社会的必要労働概念から始まり、「再生産表式」論などは無論である。⁽²⁶⁾それは一方でいかなる社会形態でも共通な社会の再生産表式であると同時に、他方で特殊資本制社会のそれでもある。資本概念を資本制生産が支配的な社会のものに限定して、その運動の条件を示す中で、いかなる社会形態にも通用する運動の条件を示している。両者を重ね合せて考察しているのが特徴で、そのためにあたかも社会制社会でもあるかのような前提を仮定している。実際の資本制社会では個々の資本家の私的利潤追求から始まるので、それらの条件を前提しえない。更に貨幣の問題等もあり、資本制再生産の条件は必然的に攪乱条件を内在させざるをえない。

社会的必要労働が価値となるが、同一の労働でも価値とならない場合がある。一つの社会の再生産の観点からその特定の社会像の再生産に寄与するか否かで決定する。また例えば流通費は空費とされ、必要な以上の貨幣も空費とされる。再生産に関してみれば、人間そのものの再生産のためには消費財のみで足りるし、特に食料があれば足りる。しかし社会の再生産、即ち一定の生産力の水準における人間の再生産にはそれでは不足する。直接の人間の再生産に役立たないという意味では、貨幣などなくてすむ。しかし一定の生産力を前提とした社会像の再生産のためには貨幣も要される。社会的必要労働が、社会の再生産に必要な労働と解されて、一定の社会像を前提としているように。

2. — 2. 論争的な書き方がマルゴト空費とみなされるかのように思わせた原因の一つであろう。その論争が忘れられるとドグマになってしまう。論争のための戦略的偏向を解いて読解する必要がある。貨幣の問題も。

マルクスにあっては、労働力に力点を置きたいということであろう。更にそれを賃労働者のみにとらえた。しかし肉体労働でも価値を形成しない場合もあるし、逆に資本家の労働も企業家として社会の再生産の一翼を担う。資本家は資本の人格化としてと同時に、個々バラバラの労働を組織する役も担う。人間の再生産だけでは、およそ高度な社会の再生産は不可能である。流通費などをすべて空費とする解釈は誤解である。

しかしコミュニズム社会ないしは自由人の自由共同体との対比で空費だと解

するならば、論は首尾一貫する。再生産表式も「批判」のためのもので、根底としての社会の再生産がいかに行われるものかを説明すべきものである。実証的な産業連関論などとは異なる。こちらなら部門間の関連が多いほど総額が拡大していることになるが、社会そのものの再生産からは空費が増大しているだけかもしれない。⁽²⁷⁾ このことの判断・批判の基準をなす。

3.

3. — 1. 資本家とは『資本論』では資本の人格化されたもので、機能としての資本である。現実の資本家は資本家であると同時に経営者であり、後者としては労働者の範疇⁽²⁸⁾に入る。労働の組織、シュンペーターのいうイノベーションによって剰余価値を増大させる。だが、いかにこれを増大させるとしても、これを剰余価値の源泉とするのは誤りで、論点のスリカエである。資本家の意識ではそれを利潤の源泉とするのであるが。剰余価値はあくまでも階級としての労働者が産む。

家産（を所有する）資本家の減少・消滅をもって、資本主義から社会主義への必然的転化と考えた。この減少・消滅の事実は、資本家も状態としてプロレタリア化していることを示す。経営者として資本家はひたすら私的に利潤・剰余価値をめざす。しかもトップであればあるほどそうである。事情の強制によってである。現代の資本家には、賃労働者と同じく二重の自由があり、一つには生産手段から離れ（free from）、一つには契約で自由に選択できる（free to）。無論そうなりきっているということではない。資本制の発展とともに（資本の最低限の上昇によっても）傾向として益々そうなりつつあるということである。生産手段の所有は遺制となり、形式的には請求権をもっても実質的にはなくなりつつある。富の偏在が文明を生み、文明の発達是不平等を伴ってきた。近代は形式的平等のタテマエの下に実質的不平等を隠しつつしかもその実質的平等の実現を強制されつつある。

マルクスにとって資本家の意識が問題ではなく、あくまで社会の再生産がいかに行われているかを課題にする。そこで再生産が先行し、それを維持する労働が価値を産む。そして体系的な関連が剰余価値を産む。資本制生産が確立してくると資本の運動のみで価値が産まれるかのようにみえる。再生産の過程で機能しないものまで価値を産むかのように見え、法的関係が剰余価値の獲得

(経済)の源になるかのようにみえてくる。例えば日常意識では、利子生み資本は貸付という契約に基づいて利子を獲得できるかのようにみえる。実際はそれも、再生産を媒介することで、資本の自己増殖の分け前を取っているのである。経済的日常意識が批判される。資本家の機能は最も経済的・効率的な状態で剰余価値を産み出させることにある。彼自身の労働がそれを産むのではなく、それを産ましめるための労働である。そして彼自身は状態としてのプロレタリアートに化しつつある。

3. ー2. 「個体的所有」概念に対応する表現として「個体的生産者」概念⁽²⁹⁾とその疎外化が出てくる。その発展のうちに「連合」社会⁽³⁰⁾(Assotiziation)が生成しつつある。自由人の自由共同体(Verein)に対応し、『資本論』でのコミュニズム社会にあたる。あくまで批判(Kritik)が目的であり、メタフィジックとなり、単なる実証学とは次元を異にする。それぞれの意義と限界を明らかにする批判である。例えば信用制の発達⁽³¹⁾はアソシエーションを育てる面ももつ。資本制はおよそ二面をもち、発展と疎外の進むうちに、人類史の新しい段階を準備する。

権利(Titel)⁽³¹⁾というものの、人間が種属を維持するための制度的要素である。コミュニケーションのための制度の一つである。言葉と同じである。高度文明では権利が必須である。それは文明がつくり出したもので、人間は権利を媒介にして種属の維持を果す。個体を維持しながら共存関係を維持する。権利の内容は生産関係が規定する。相互規定ではあるが。人間の社会構造的進化につれて、言葉・概念としては同じでも、内容は生産関係の発展に対応して変る。それは所有権などに限らず、基本的人権なども含むが、例えば所有権についてみれば、以前の無制限に認められた段階から、高度資本制時代には公共の福祉に反しない限りでに変わっている。そして権利の乱用とされたものが、権利の越権とみなされるようになる。

3. ー3. コミュニズム社会は個人と種属が人格的に調和した・疎外の回復した社会である。個体と類的存在が直接に調和している故にそこでは権利という媒介はいらない。すべての人間に同じ権利が保証されているならば、権利は不要である。権利の葛藤のある所に権利概念が要される。商品も同じである。あらかじめ商品となることなしに、生産と配分がなされ、資源と労働が合理的に配置されるなら、権利はいらない。私的労働による私的生産である所に、資

源と労働の合理的配分のために権利が媒介する。

だが権利の媒介の不要な人間の社会は完成されない。歴史全体を判断し批判するための方法的ユートピアである。例えば商品は無類、権利でさえコミュニケーションの一つとして、社会の再生産を媒介するものにすぎないことを開示するためにある。宇宙から完全に解放された社会は人類にとって遂にユートピアであるが、まさにこのユートピアの果す理論的役割が認められる。個性が種属性に直結するユートピアは静態社会である他ない。方法的ユートピアとしての「自由の王国」像と人類の可能な最高の段階としての自由の王国とは相即しつつ⁽³²⁾区別される。完全に停滞した社会と、個々には流動しつつ全体としては静態の社会とが想定される。

跋

「学」は本来今を「理解」するためにある。趣味としてはともかく過去を知ることとも今を知るためであり、そして未来を知らんとする。即ち批判のためである。個々人にとってはともかく社会に対して技術的応用をもつかのようにみなせば学問は変る。少なくともこのレベルで全体を考察する「学」を吾々は自覚的に試みつつある。歴史傾向からその終極を見通すもので、直接的に人類の努力の目標を求めるのではない。そのためにマルクスを利用する。場合によってはその理解の在り方で事実上彼を批判する結果になっているかもしれない。彼の理論も、例えば自然科学からのエントロピー増大法則も、真偽は未決である。⁽³³⁾その作業仮説としての有効性はそれを使ってどこまで現実が説明できるかに係っている。ヨリ説明の可能性が大きな解をめざしている。

資本制の「美点」⁽³⁴⁾をマルクスが述べる場合、無論そのまま単純には解されずイロニーではある。だが単純なイロニーなら単なるヒックリカエシであるが、彼の場合はそれではない。歴史を発展させる面と矛盾を顕在化させる面との歴史的二面性を示す。彼は資本制生産を真に評価し、同時にまさにそれを歴史的な傾向の一つにすぎないととらえた。現在は近代化の途上にある。これを永遠のものとみなすなら彼以前へ逆戻りになる。現在は何に限らずサービス⁽³⁵⁾を提供する「才能」があれば評価される。ヒトがモノ的に評価される合理主義が進展する。しかし近代化も一つの傾向にすぎない。歴史的反転によって人間が人間として評価されるようになろう。近代化そのものがその反転を準備する。徳

に従属すべき才能が逆に徳を支配している文明の発展から、人間としてのその人物の在り方＝徳が評価されるようになる。徳とは何かを精密に論ずることはここでの課題をこえる。現代は人類史の「転期」の終わり、「結期」の始まりにあたり、まさに転機を迎えている。

文明の発達とともに人文科学・社会科学・自然科学が分化しているが、歴史の転機にあって、科学の機能と限界が、そして科学を指導する学問、即ち（広義の）哲学が再び確定・確立さるべきである。⁽³⁸⁾

（注）

- (1) 直接には、拙稿「労働価値論と人類史」『一橋研究』第1巻第4号（34号）の続きをなし、他の拙稿の補足をなす。
- (2) 拙稿「日本における政治経済学と方法的ユートピアの史的概略」『一橋研究』第8巻第2号参照。なおこれについては、岩波書店版『日本古典文学大系』及び平凡社版『日本の名著』を参照。
- (3) 『資本論』第一巻旧ディーツ S. 132. 新ディーツ S. 141.（第一巻は新旧で略す。）
- (4) 旧 SS. 137-138. 新 S. 146.
- (5) 旧 S. 153. 新 S. 161.
- (6) 旧 S. 176. 新 S. 183.
- (7) 旧 S. 178. 新 S. 184.
- (8) 旧 S. 323. 新 S. 327.
- (9) 労働力をまる一日買ったかのような表現があれば、それは資本制初期の身分制社会の名残りである。旧 S. 240. 新 S. 247.
- (10) 新社会の形成諸要素と旧社会の変革諸契機という表現参照。旧 S. 529. 新 S. 526.
- (11) 旧 S. 225. 新 S. 231. 等
- (12) 旧 S. 313. 新 S. 316.
- (13) 伝統主義の下では搾取の Schranke はないが Grenze があり、逆に資本主義の下では Grenze がなく Schranke はある。旧 S. 243. 新 S. 249. 等。
- (14) 旧 S. 170, S. 241. 新 S. 177, S. 247. 等。
- (15) 旧 S. 252. 新 S. 257. 第三巻旧 S. 936. 新 S. 887. 等。
- (16) 旧 SS. 322-323. 新 SS. 326-327.
- (17) 旧 S. 366. 新 SS. 369-370.
- (18) 旧 S. 509. 新 SS. 507-508.
- (19) 旧 SS. 554-555. 新 S. 552.
- (20) 拙稿「資本制的蓄積の一般法則と歴史的傾向」『一橋論叢』第70巻第4号参照。
- (21) 筆者は以前（高校卒業アルバムに）「人間の故郷（ふるさと）に帰りたい。——完全な故郷へ。」と記した。
- (22) 旧 S. 389. 新 S. 392.

- (23) G.W.F. ヘーゲル『歴史の哲学』参照。
- (24) K. ヤスパーズ『哲学』参照。
- (25) また例えば、マルコ・ポーロは当時いわば田舎町から大都会へ出て行ったのであって、現在の西欧からみてその逆だと思うのは錯覚である。
- (26) 再生産表式論を中心にして『資本論』第二巻については、拙稿「再生産表式と方法的ユートピア」『一橋研究』第3巻第4号（42号）参照。
- (27) さらに地球的な規模で生態系が問題になっている現在、フィジオクラートの主張した重農主義にむしろ見直さるべき面があろう。日本では徳川期に多い農本主義が同様である。
- (28) 『資本論』第三巻については、拙稿「資本の有機的構成に関する諸問題」『一橋研究』第6巻第1号（51号）参照。
- (29) 第三巻旧 S. 478. 新 S. 453.
- (30) 同上, 旧 S. 482. 新 S. 456. 等。
- (31) 同上, 旧 S. 826. 新 S. 784.
- (32) 拙稿「資本制社会と『自由の王国』」『一橋論叢』第73巻第5号参照。自由の王国像については、I. カントや G.W.F. ヘーゲルとも対照さるべきである。平田清明『経済学批判の方法叙説』参照。
- なお、『資本論』で例えば、商業資本が、資本制以前からあるもの＝商人資本と資本制そのものが生みだすもの＝形態変化した産業資本である商業資本とが区別され、しかも両者が取り上げられていることは、資本制生産が不断の発展途上にあるものとして考察されていることを示す。
- (33) その作業仮説のスケールの大きさにおいては、今西進化論もマルクスに比されるものを持つ。今西錦司『生物社会の論理』等参照。
- (34) 第三巻旧 S. 562. 新 S. 532.
- (35) 近代化の過程においては「才能」についてもエントロピー増大の法則が働いているかにみえる。
- (36) プラトン『国家』における問題点の先取りが注目される。中国古典哲学も。
- (37) 前田康博「反近代と近代の相克」『潮』別冊・昭和45年冬期号参照。
- (38) なお付記しておけば、認識の進展の前提に直観が位置せざるを得ないし、重要な役を演ずる。もちろん、認識の深化と直観とも相互規定し合っていくわけであるが。

例えばマルクスにおいてに限らず、労働価値論はそれ自体としては直観である。ある程度の研究の結果からそれが直観されたら、その後は問題はそれを使って理論を組立て、どこまで現実を説明できるかに係っている。個々の商品の個々の価値を規定するためでなく、社会の全体としての再生産の観点から商品の価値を規定するには労働以外にはないと思われる。全体としての価値の規定が先で、個々のはその後に想定されるのみである。

また直観はされていても、言葉としては出されなかったり区別されなかったりする場合もある。例えば労働力商品。だが労働と労働力が混同されていたという場合、既に混同されるものを持っていたわけである。後の発展を秘めた混沌・カオスである。

更に平均利潤などについては、自明であるかにみなされるが、実はそれ自体が問題である。絶えず平均化へ向うと想定されるのみである。常識の中から常識を超えて、一見の非常識を常識化していくのも、最初は直観である。

気づいてみれば簡単で、直観自体はコロンブスの卵だが、問題はむしろその後にある。

(筆者の住所：〒190-12 武蔵村山市中藤1460 村山アパート92-403)